

水道事業経

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度			算 出 方 法
		対前 年度 評価	久留米市	全国平均	類似規模 平均	
長期的健全性						
1 固定資産構成比率(%)	89.9	×	88.9	90.4	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
2 固定負債構成比率(%)	21.2	○	23.8	29.1	31.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
3 自己資本構成比率(%)	75.1	○	72.5	69.0	67.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
4 固定資産対 長期資本比率(%)	93.4	×	92.4	92.1	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
5 固定比率(%)	119.8	○	122.7	130.9	132.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
短期的支払能力						
6 流動比率(%)	270.8	×	292.7	509.7	590.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
7 酸性試験比率(%) (当座比率)	251.4	×	271.1	437.2	539.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
8 現金比率(%)	193.9	×	217.2	380.3	470.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
資産・資本の有効利用等						
9 自己資本回転率(回)	0.2	—	0.2	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
10 固定資産回転率(回)	0.1	—	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
11 当年度減価償却率(%)	3.5	○	3.8	3.3	3.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形} + \text{無形)} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$
利益率・収益性						
12 総資本利益率(%)	1.7	○	1.6	0.7	0.8	$\frac{\text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
13 総収支比率(%)	116.4	○	115.3	108.5	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
14 経常収支比率(%)	115.9	○	115.4	108.9	108.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
15 営業収支比率(%)	120.6	—	120.6	114.4	112.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

営 分 析 表

区 分	平成25年度		平成24年度			算 出 方 法
	対前 年度 評価		久留米市	全国平均	類似規模 平均	
企業債関連						
16 利子負担率(%)	2.1	○	2.3	2.5	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
17 企業債償還元金対 減価償却額比率(%)	72.8	○	82.6	72.3	69.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
18 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	19.6	○	21.4	23.1	21.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
19 企業債利息対 料金収入比率(%)	3.8	○	4.2	7.9	7.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
20 企業債元利償還金対 料金収入比率(%)	23.4	○	25.6	31.0	29.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員関連						
21 職員給与費対 料金収入比率(%)	14.9	○	17.1	13.1	14.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
22 職員一人当たり 営業収益(千円)	67,593	○	62,110	70,710	63,061	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
23 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	421,768	○	387,181	556,961	449,463	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

備 考

- 1 対前年度評価は、久留米市における前年度数値との比較で、状態が好ましい方向へ推移しているものを「○」、好ましくない方向へ推移しているものを「×」と表示している。また、前年度と比べて変化のないものは「－」と表示している。
- 2 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計額を用いて算出している。
- 3 総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。
- 4 No.21の職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費から算出している。
- 5 類似規模平均欄の数値は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平均値を表している。
- 6 全国平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の「水道事業(14)累年貸借対照表及び財務分析表(法適用)イ財務分析表」の数値を用いている。ただし、No.12の総資本利益率の、全国平均及び類似規模平均については、分子を純利益と純損失の差額に置き直して計算したものを表示している。